

# 最低制限価格制度の改正について

現在、設計額200万円超の建設工事を対象に試行的に実施している変動型（平均型）最低制限価格制度は、情報漏えい対策に有効な制度である一方、最低制限価格が変動することにより、入札執行上の課題も多く発生している。このことについて、前回会議の際に委員から出された意見を踏まえ、検討を行った結果、次のような制度改正を行うこととする。

**最低制限価格制度を現行の変動型(平均型)から固定型に改める。  
合わせて情報漏えいに関する追加の対策を講じる。**  
令和7年9月1日以降に入札公告、指名通知を行う案件から実施する。

## ●改正後の算定式について

参考資料1 参照（現行の新潟県の固定型算定式を準用したもの）

## ●改正理由等

- ・変動型（平均型）制度導入以降、随時必要な見直しを行ってきたが、変動型（平均型）のままでは解消できない入札執行上の課題を多く残っており、それらを解消しないまま制度を継続していくことは、事業者の積極的な入札への参加意欲を失わせ、十分な競争性が発揮されなくなってしまう恐れがあるため、固定型への制度改正が必要となっている。
- ・変動型（平均型）制度は、職員が最低制限価格に関する情報を持たないことで、働きかけの動機を失わせる制度だったことから、固定型に改める際には、合わせて情報漏えいに関する追加の対策を講じる必要がある。職員の意識、コンプライアンスに関する対策だけでなく、事業者からの働きかけを抑止するような制度上の仕組みや、情報管理に関する対策も必要である。
- ・長岡市の変動型（平均型）制度は、他自治体の制度に比べ、複雑で、わかりにくい制度になっていた。制度改正にあたっては、入札に参加する事業者にとってわかりやすい制度にする必要がある。あわせて、ダンピング対策という最低制限価格制度がもつ本来の機能が十分に発揮できる制度とする必要がある。

## ●変動型(平均型)制度のままでは解消できない課題

### (1) 競争性の高い入札ほど、落札者の決定が、運、偶然に左右される。

競争性の高い入札の場合、多くの事業者が最低制限価格を目指して入札するのが一般的であるが、変動型の場合、どんなに積算技術の精度を高めても、その額を予測することは不可能であるため、事業者の積算技術を向上させようという努力を阻害している。

### (2) 高めに設定された最低制限価格により、市の負担が増加する。

変動型(平均型)の場合、入札額の平均が高くなれば、最低制限価格も高めに設定される。固定型であれば失格とされない入札が最低制限価格未満として失格となり、より高い金額の入札が落札となることもあり、その場合、固定型に比べ、市の負担が増加していることになる。

## ●情報漏えいに関する追加の対策

### (1) 入札監視・検証体制の強化

#### ○最低制限価格同額・近似値入札調査の実施

- ・ 1 者のみ最低制限価格と同額入札だった案件について、落札決定前に積算根拠等に関する詳細調査を実施する。複数者が同額又は近似値の場合も、必要に応じて同様の詳細調査を行うこととする。

#### ○入札監視委員会での審査・検証の強化

- ・ 全般的な入札結果の個別審査に加え、上記調査の内容についても、重点的に審査・検証を行うものとする。
- ・ 入札監視委員会での審議の過程は、市のホームページに公表する。

### (2) 情報管理の徹底

#### ○工事費内訳書(参考資料 1 参照)の管理の厳重化

- ・ 固定型に改めた場合に、最低制限価格算定の直接の基礎資料となる工事費内訳書の、工事発注課から契約検査課への提出方法を、執行伺とあわせた書面による提出から、担当個人間の庁内メールでの提出に改めることで、担当職員以外が情報を知りうる機会を制限する。

### (3) 倫理観の更なる向上、利害関係者との関わり方の徹底

#### ○コンプライアンス関連研修の強化・拡充

- ・ 職階や経験年数に応じて行う通常の倫理研修に加え、制度改正を踏まえて新たに幹部研修、管理職研修、技術職員研修を実施

#### ○職員等が法令違反等を通報・相談しやすい仕組みの構築

- ・ これまでの内部相談窓口に加え、外部相談窓口を設置

## ●これまで長岡市が行ってきた情報漏えいに関する対策

( H31.1 情報漏えい事件の対応策として実施したものには★印を表示)

### (1) 情報管理体制の強化

#### ○予定価格・最低制限価格を知りうる職員の制限

- ・予定価格・最低制限価格決定の決裁区分から副市長以上の特別職を除外  
原議の決裁区分→部長
- ・契約検査課での設計審査の簡素化  
本工事費・施工内訳表・積算単価等積算に係る審査をしない

#### ○物理的な情報管理対策

- ・退庁時は施錠可能なキャビネットで管理
- ・事務スペースに事業者を立ち入りさせない
- ・設計図書、執行伺等の運搬は専用の収納袋を使用

### (2) 入札制度の多様化

#### ○総合評価方式の試行導入

価格だけでなく事業者の技術力等も含めて総合的に評価し落札者を決定する方式。順次適用対象の拡大を図る。

### (3) 情報開示の推進

#### ○予定価格・最低制限価格の事後公表

#### ○金額入り建設工事設計書の事後公開

#### ○入札公告又は指名通知時における設計内容の開示 ★

入札情報漏えい事件の再発防止措置として、それまで一部非公表としてきた数量を、県の積算基準にもとづいて公表  
→事業者が積算に必要な情報を公開することで、公正な競争を促進する。

### (4) 不正行為に対する抑止力の向上

#### ○指名停止措置基準の厳格化（直近改正 R1.7）★

入札情報漏えい事件の再発防止の一環として、贈賄、不正行為等に基づき指名停止措置基準の期間を引き上げた。

長岡市建設工事請負業者指名停止等措置要綱 別表 2

措置要件 (自発注工事に関するもの)	期 間	
	改正前	改正後
1 贈賄 次の者が逮捕又は起訴 ア 代表役員等 イ 一般役員等 ウ 使用人	4～12 か月 3～9 か月 2～6 か月	12～24 か月 9～18 か月 6～12 か月
2 独占禁止法違反行為	3～12 か月	12～24 か月
3 競売入札妨害又は談合 次の者が逮捕又は起訴 ア 代表役員等 イ 一般役員等・使用人	4～12 か月 3～12 か月	12～24 か月 12～24 か月

## (5)「長岡市職員倫理・行動指針」(R1.7 制定)に基づく施策の展開 ★

### ○コンプライアンス（倫理）研修の実施

H30～R1 年度、入札情報漏えい事件を受けて、公務員倫理を深め、倫理意識を浸透させるための研修を全正規職員を対象に実施。

以降、職階等に応じて、入札情報等の漏えい防止に関する内容を含めた公務員倫理研修を毎年度継続的に実施している。

### ○利害関係者との関わり方の徹底

- ・ 要望・申出等の記録、報告の徹底
- ・ コンプライアンス相談窓口の活用

## 「長岡市職員倫理・行動指針」について

本市職員が市発注工事の入札に関する情報を漏えいした事件を受け設置した長岡市職員倫理に関する検討委員会の「不正行為の再発防止に向けた提言」に基づき策定した。

「地域社会の一員であることを自覚し、市民の視点で間あげ、不正を許さない高い倫理観と責任感、全体の奉仕者である公務員としての誇りを持って仕事に取り組む職員」を目指し、公務員倫理の向上を図る。

不当な働きかけを受ける状況が生じないように、利害関係者や議員及び議員秘書（以下「利害関係者等」という。）との禁止行為や、利害関係者等と接する際のルールを規定し、利害関係者等との適正かつ節度ある関係性の構築を進める。

### ○指針の概要（利害関係者等と接する際の留意事項に係る部分）

#### [利害関係者等との禁止行為]

- ① 金銭、物品又は不動産の贈与を受けること
- ② 金銭の貸付けを受けること
- ③ 無償で物品又は不動産の貸付けを受けること
- ④ 酒食等のもてなしを受けること
- ⑤ 麻雀等の遊戯・ゴルフ・旅行を共にすること
- ⑥ 未公開株式を譲り受ける事
- ⑦ 利害関係者等に要求して、第三者（自分の家族等）に対して、上記①～⑥の行為をさせること

#### [利害関係者等と接する際のルール]

- ① 対応場所は原則として、庁舎内の打合せコーナー等とすること
- ② 議員（秘書を含む。）の対応者は原則、課長級以上とし、複数人（同席する者の職階は問わない。）で対応すること
- ③ 個人所有の携帯電話、スマートフォン、タブレット、パソコンで通話やメールは行わないこと